

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本原子力発電株式会社

【英訳名】 The Japan Atomic Power Company

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村 松 衛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高 野 清 三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高 野 清 三

【縦覧に供する場所】 該当する事項はない。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	175,181	146,097	152,425	125,812	132,859
経常利益 (")	13,216	9,310	1,018	8,701	6,950
当期純利益又は 当期純損失() (")	812	12,883	508	1,655	3,083
包括利益 (")	729	12,808	517	1,646	998
純資産額 (")	178,310	165,502	164,985	164,484	163,117
総資産額 (")	816,479	864,381	919,958	840,877	839,419
1 株当たり純資産額 (円)	14,859.24	13,791.90	13,748.79	13,707.08	13,593.10
1 株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (")	67.71	1,073.66	42.37	138.00	256.93
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (")	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	19.1	17.9	19.6	19.4
自己資本利益率 (")	0.5	7.8	0.3	1.0	1.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,794	66,165	552	6,155	26,938
投資活動による キャッシュ・フロー (")	97,389	101,952	28,315	26,451	4,776
財務活動による キャッシュ・フロー (")	66,021	37,398	79,054	19,298	3,718
現金及び現金同等物の 期末残高 (")	18,411	20,022	70,210	30,615	49,058
従業員数 (人)	2,198	2,254	2,265	2,090	1,961

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれていない。
2 第54期及び第57期は、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第55期、第56期及び第58期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。
5 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	174,273	145,276	151,988	124,818	131,894
経常利益 (")	12,762	7,598	1,612	7,230	5,400
当期純利益又は 当期純損失()	575	13,501	309	427	3,813
資本金 (")	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	176,072	162,646	162,946	163,365	159,559
総資産額 (")	807,190	855,125	915,925	834,580	831,770
1株当たり純資産額 (円)	14,672.68	13,553.84	13,578.88	13,613.76	13,296.61
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(")	47.97	1,125.16	25.78	35.66	317.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (")	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	19.0	17.8	19.6	19.2
自己資本利益率 (")	0.3	8.3	0.2	0.3	2.4
従業員数 (人)	1,342	1,376	1,380	1,276	1,200

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第54期、第56期及び第57期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第55期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 1株当たり配当額および配当性向については、配当を行っていないため記載していない。

5 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。

6 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

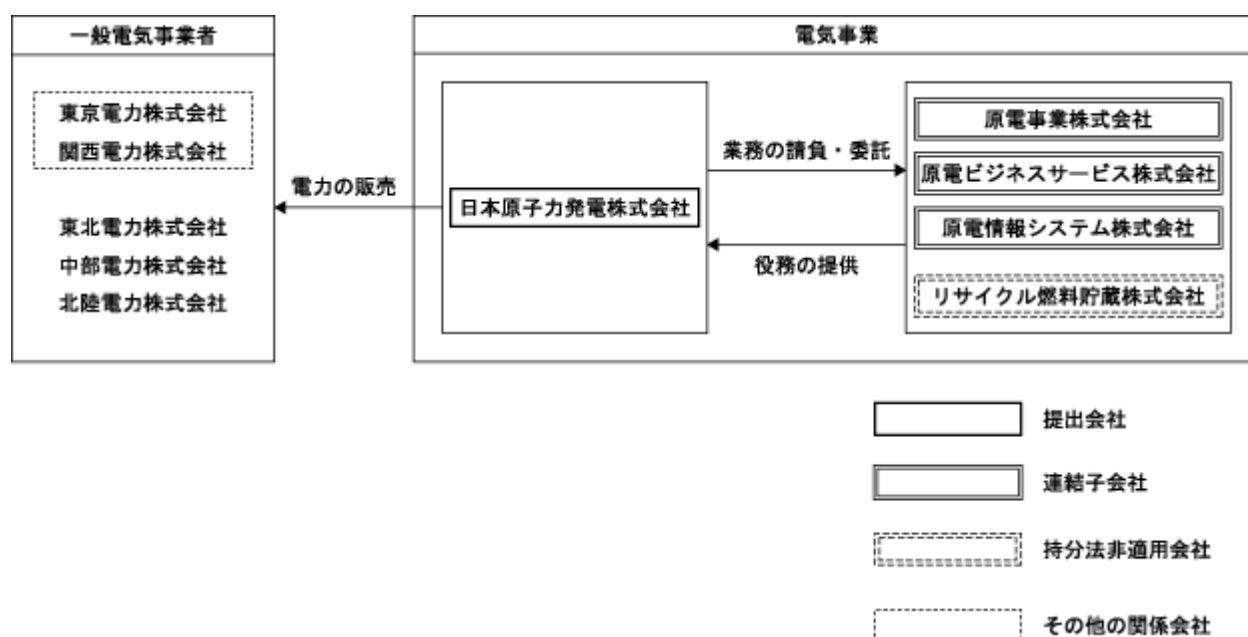
昭和32年11月	日本原子力発電株式会社を設立。 事業目的：(1) 原子力発電所の建設、運転操作およびこれに伴う電気の供給 (2) 前号に付帯関連する事業
昭和34年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海発電所の新規着手を決定。
昭和35年 1月	東海発電所建設工事を着工。
昭和40年 5月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所の新規着手を決定。
昭和41年 4月	敦賀発電所建設工事を着工。
5月	定款を一部変更、事業目的に原子力発電所に関するコンサルタント業務を追加。
7月	東海発電所営業運転を開始。
昭和45年 3月	敦賀発電所営業運転を開始。
昭和46年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海第二発電所の新規着手を決定。
昭和48年 6月	東海第二発電所建設工事を着工。
11月	東京都千代田区に原子力発電所に関する付帯業務を目的として原電事業株式会社を設立。 (現 連結子会社)
昭和51年 6月	定款を一部変更、原子力発電所に関するコンサルタント業務に建設・運転を追加。
昭和53年11月	東海第二発電所営業運転を開始。
12月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所 2号機の新規着手を決定。
昭和55年 2月	動力炉・核燃料開発事業団(現 日本原子力研究開発機構)との間で高速増殖炉「もんじゅ」建設協力業務に関する基本協定書に調印。
11月	東京都千代田区に原子力発電所関連設備の保守・修繕工事等を目的として原電工事株式会社を設立。
昭和57年 4月	敦賀発電所 2号機建設工事を着工。
昭和60年 9月	東京都千代田区に原子力発電所関連設備の運転保守に関する物品の販売・保管業務並びに賃貸業務を目的として原電ビジネスサービス株式会社を設立。(現 連結子会社)
昭和62年 2月	敦賀発電所 2号機営業運転を開始。
平成 8年 7月	東京都千代田区に情報システム専門業務を目的として原電情報システム株式会社を設立。 (現 連結子会社)
平成10年 3月	東海発電所営業運転を停止。
平成11年 7月	原電事業株式会社と原電工事株式会社が合併し、原電事業株式会社を存続。
平成13年10月	東海発電所の原子炉解体届を経済産業省に提出。
12月	東海発電所廃止措置工事に着手。
平成14年 8月	経済産業省が敦賀発電所 3, 4号機増設計画を電源開発基本計画への組入れ。
平成16年 3月	敦賀発電所 3, 4号機原子炉設置変更許可申請書を経済産業省に提出。
平成16年 7月	敦賀発電所 3, 4号機建設準備工事を開始。
平成17年11月	青森県むつ市に東京電力株式会社との共同出資でリサイクル燃料貯蔵株式会社を設立。
平成18年 3月	原子炉等規制法の改正に伴い東海発電所廃止措置計画を経済産業省に認可申請。
平成18年 6月	経済産業省が東海発電所廃止措置計画を認可。
平成27年 4月	敦賀発電所 1号機営業運転を停止。

3 【事業の内容】

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務をそれぞれ主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]



平成27年7月1日に、当社の連結子会社である原電事業株式会社を吸収合併存続会社とし、原電ビジネスサービス株式会社及び原電情報システム株式会社を吸収合併消滅会社として合併し、商号を原電エンジニアリング株式会社とする予定である。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
原電事業株式会社 (注2)	東京都千代田区	171	発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務	100.00	発電所及びその付帯設備の保守の委託並びに放射線管理業務の請負・委託 債務保証 118百万円 役員の兼任 1 名 役員の転籍 1 名
原電ビジネスサービス株式会社	東京都千代田区	20	発電所及びその付帯設備の運営補助業務	100.00	発電所及びその付帯設備の運営補助業務の請負・委託 債務保証 26百万円 役員の兼任 1 名 役員の転籍 1 名
原電情報システム株式会社	東京都千代田区	20	情報処理システムの開発・保守業務	100.00	情報処理システムの開発・保守業務の請負・委託 役員の兼任 1 名 役員の転籍 1 名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

2 特定子会社である。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東京電力株式会社 (注1,2)	東京都千代田区	1,400,975	電気の供給	28.30 (0.07)	電力の販売
関西電力株式会社 (注2,3)	大阪府大阪市北区	489,320	電気の供給	18.54	電力の販売

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 持分は、100分の20未満であるが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,961
合計	1,961

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成27年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,200	42.7	19.9	5,884,008

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,200
合計	1,200

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。
なお、管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

平成27年 3月31日現在の組合員数は、1,328人。労働組合との間に特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、全国的に原子力発電所が再起動できない状況が継続し、当社グループにおいても東海第二発電所、敦賀発電所1号機及び同2号機が年度を通して停止することとなった。このため当連結会計年度においては販売電力量は発生していない。当期経常収益については、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる販売電力料1,302億73百万円を含めて、前連結会計年度と比べ5.2%増の1,347億43百万円となった。

一方支出面では、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化の推進により、諸経費の縮減に努めたものの、長期停止中の発電所設備の健全性維持に関連する修繕費用が増加したことなどから、当期経常費用は前連結会計年度と比べ7.1%増の1,277億92百万円となった。

以上の結果、当期経常利益は前期と比べ20.1%減の69億50百万円の利益となったが、核燃料の保有量調整に関する損失を特別損失として43億66百万円計上したことから、税金等調整前当期純利益は25億83百万円となり、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を反映した結果、法人税等控除後の当期純損益は、30億83百万円の当期純損失となった（前連結会計年度は16億55百万円の当期純利益）。

なお、当グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の61億55百万円の収入から207億82百万円増加し、269億38百万円の収入となった。これは、仕入債務等の支払に伴う支出が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の264億51百万円の支出から、支出が216億74百万円減少し、47億76百万円の支出となった。これは、固定資産の取得に伴う支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の192億98百万円の支出から、支出が155億79百万円減少し、37億18百万円の支出となった。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ184億42百万円増加し、当連結会計年度末残高は490億58百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 発電実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	発電電力量 (MWh)	-	-
	所内消費電力量 (MWh)	-	-
	販売電力量 (MWh)	-	-

(2) 販売実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	販売電力量 (MWh)	-	-
	販売電力料 (百万円)	130,273	104.8

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

電力の販売先は以下のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
	販売電力料 (百万円)	総販売実績に 対する比率(%)	販売電力料 (百万円)	総販売実績に 対する比率(%)
東京電力株式会社	40,956	33.0	49,818	38.2
中部電力株式会社	26,233	21.1	26,034	20.0
関西電力株式会社	28,781	23.2	25,506	19.6
北陸電力株式会社	19,075	15.3	18,565	14.3
東北電力株式会社	9,223	7.4	10,349	7.9

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

3 【対処すべき課題】

既設発電所の再起動を見通すことができない状況が続くなか、平成28年には電力小売の全面自由化と併せて、卸電気事業規制が撤廃されることが決定しているため、当社グループは、従来のビジネスモデルから脱却し、新たなビジネスモデルを構築することが不可欠な状況にある。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、安全第一を最優先に、「既設発電所の運営」、「敦賀発電所3、4号機増設計画の推進」、「福島第一原子力発電所支援」、「廃止措置事業」、「海外事業」を事業の柱に位置付け、経営改革を進めていく。また、経営改革の推進にあたり、関係会社3社の統合を含めた組織形態の最適化を進めていく。

原子力発電は、国の「エネルギー基本計画」において、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けられている。当社グループは、原子力発電事業を核とする企業集団として、安全性向上に対する取組みを積み重ね、原子力発電の推進に着実に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社の業績、財政状態並びに現在及び将来の事業等に関して重要なリスク要因となる可能性がある事項を記載している。また、当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義の通り。）を含んでいる。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1)東日本大震災による影響等について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸部を中心に大きな被害に見舞われ、当社の設備にも被害が発生したが、被災した主要設備の復旧は完了している。現在も引き続き、その他の設備の復旧に取り組んでいるところである。

同時に、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、津波対策の強化や緊急時の電源確保をはじめとする緊急安全対策やシビアアクシデント対策等の安全性向上対策を進めている。今後も、新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、原子力発電所の安全確保に万全を期していく。

当社は、平成26年5月20日付で新規規制基準への適合性審査に係る申請を行った東海第二発電所について、原子力規制委員会（以下、「規制委員会」という。）の審査に適切に対応するとともに、引き続き、既設発電所の安全性、信頼性の向上のための取組みを進めていく所存であるが、規制委員会による適合性確認審査等の動向によっては、既設発電所の再起動時期、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

なお、敦賀発電所敷地内破砕帯については、平成25年5月22日に「D-1破砕帯は活断層である」とする有識者会合の評価書案が規制委員会です承されたが、追加調査の結果を踏まえ、平成25年7月11日に規制委員会に対し報告書を提出している。当該報告書において、当社は、調査結果に基づく科学的見地からの総合的評価を取りまとめ、敷地内破砕帯が「耐震設計上考慮する活断層」ではない旨結論づけている。加えて、国内外の専門家による外部レビューチームの報告（平成25年8月1日）においても、敷地内破砕帯は少なくとも12万～13万年前以降活動していないものと結論づけられ、上記の当社見解が支持されている。

一方、規制委員会においては、当社からの追加調査の結果を踏まえた報告書提出を受け、有識者会合による現地確認を行ったうえで、論点について再審議することを決定し、有識者による現地調査（平成26年1月20、21日及び23、24日）が実施されるとともに、「敦賀発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合 追加調査評価会合」による審議がなされ、敦賀発電所2号機の原子炉建屋直下を通る破砕帯は「将来活動する可能性のある断層等」とであるとの評価書案が取りまとめられている（平成26年4月14日から11月19日までの間に5回の会合を実施）。

その後開催されたピア・レビュー会合（平成26年12月10日）ではピア・レビューの専門家の方々から、評価書案の根幹に係る数多くのコメントが出されている。

当社も評価書案の詳細な分析を行い、多数の問題点とを指摘するとともに、ピア・レビューのコメントが評価書案へ反映されないなど、適正な手続きがなされていないことを踏まえ、規制委員会に対して、評価書案の見直しや、当社との議論及び評価書案の報告を受けることの再検討について、強く申し入れている（平成27年3月5、24日）。

しかしながら、第65回規制委員会（平成27年3月25日）において、敦賀発電所2号機の原子炉建屋直下を通るいずれかの破砕帯は「将来活動する可能性のある断層等」とであると結論づけた評価書が報告されている。

なお、第43回規制委員会（平成26年12月3日）において、敷地内破砕帯調査に関する有識者会合の評価と、新規規制基準への適合性審査との関係が示され、新規規制基準への適合性審査は有識者会合による評価にかかわらず、規制委員

会が審査を行った上で許認可の可否を決定すること、許認可にあたり、有識者会合による評価を重要な知見の一つとして参考とすること、更には事業者から追加調査等による新たな知見の提出があれば、これを含めて厳正に確認を行っていくこと等が整理されている。

当社は、上記評価書やこれまでの審議において指摘された事項については、いずれもデータ等により十分反論、反証できるものと考えている。また、規制委員会に対して、評価書の記載内容の見直しと、公平・中立かつ科学的・技術的な審議が再度なされるよう、引続き要請していく。

(2)原子力発電所の安全安定運転について

当社は原子力発電専門の会社として、原子力発電所の安全かつ安定的な運転に向け万全を期しているが、地震や津波をはじめとする自然災害、原子力発電に係る設備トラブル、テロ等の妨害行為、原子燃料調達支障等の操業トラブルが発生した場合、発電能力の低下によって、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。また、当社に対する社会的信用が低下する可能性がある。

(3)安全文化の醸成、品質管理、環境汚染防止について

当社は、全ての業務について、安全文化の醸成、品質管理、環境汚染防止に努めているが、原子力発電に係る設備トラブル、作業ミス、電気事業法等の法令による規制や社内ルールからの逸脱等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社への社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(4)法令遵守などについて

当社は「電気事業法」、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」をはじめ、事業運営において様々な法令の適用を受けている。当社は、法令を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反及び企業倫理に反した行為が発生した場合、当社への社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(5)情報管理について

当社は、原子力発電所運営に関する設備情報や、核物質管理上の情報を保有している。情報の適切な取扱いを図るため、情報流出防止対策の強化や社内ルールの整備、社員教育を実施しているが、情報の流出により問題が発生した場合、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(6)電気事業制度改革、規制環境等について

電気事業における制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社を取り巻く事業環境の変化により、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

また、原子力発電に伴い発生する使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分、原子力発電施設の廃止措置等に係る費用の会計上の取扱いについては、国により制度措置が講じられているが、制度の見直し等により、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。また、六ヶ所再処理施設等の稼働状況や同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などによっては、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

上記については、平成28年からの小売全面自由化及び卸料金規制の撤廃を予定した「電気事業法等の一部を改正する法律」(平成26年6月18日 法律第72号)が公布されており、今後の法施行に向けて、原子力事業の環境整備も含めた詳細な制度設計が検討される見通しである。

(7)金融市場の動向について

当社は、福井県敦賀市において敦賀発電所3,4号機の増設を計画しており、その建設費の多くを社債発行及び金融機関からの借入により調達することとしている。当社の有利子負債残高(連結)は、平成27年3月末時点で178,894百万円(総資産の21.3%に相当)であるが、今後、有利子負債依存度が高まった場合、金融情勢および金利水準の動向によっては、当社の財政状態及び発電所の増設等をはじめとした事業計画は、影響を受ける可能性がある。

また、企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(8)発電所増設計画の変更等について

敦賀発電所3,4号機増設計画については、平成16年3月に原子炉設置変更許可を経済産業大臣に申請し、国による安全審査中である。今後とも、国のエネルギー政策の見直しや安全規制に係る状況等を注視しつつ、安全審査に着実

に対応し計画を確実に進めて行くが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により大幅な計画の変更等が起これば、円滑な業務運営に影響を与える可能性があり、また、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は卸電気事業者であり、一般電気事業者である東北電力(株)、東京電力(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)及び関西電力(株)の受電5社と電力受給に関する基本協定及び電力受給契約等を締結している。

電力受給に関する基本協定では、当社の供給する電力の全量を受電会社を受電すること及び受電各社の受電比率等を定めている。営業運転を既に停止している東海発電所及び停止を決定した敦賀発電所1号機については、運転停止後に発生する費用(停止後費用)の取扱いについての基本協定等を締結し、原則として受電会社が停止後費用を負担すること等を定めている。建設を計画している敦賀発電所3,4号機についても、受電会社と基本協定を締結し、発生電力の全量を受電会社を受電すること及び受電各社の受電比率等を定めている。

電力受給契約については、原則として事業年度毎に締結しており、料金その他の供給条件を定めている。料金は、基本料金(電気の供給量にかかわらず支払を受ける料金)と電力量料金(電気の供給量に応じて支払を受ける料金)から成っており、効率化を反映した資本費・運転維持費等に適正な事業報酬を加えて算定した料金原価をもとに設定している。

なお、受給契約に定める料金その他の供給条件については、電気事業法に基づき経済産業大臣に届け出ている。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、法令・新規制基準への対応として、既設発電所の再稼働に必要なもの、及び廃止措置や国際協力関連等の今後の当社事業展開に必要な研究開発を中心に進めている。

将来炉開発では、国内外の安全規制や安全設計の最新の動向に係る調査・分析を進めつつ、静的安全系の特性を活かした安全設計概念の検討を行っている。

高速増殖炉開発については、エネルギー基本計画を踏まえ、海外の開発状況、国の国際協力に関する動向に注視しつつ、電力としての高速増殖炉の開発に係る方針を電力各社と確認したうえで、日本原子力研究開発機構が実施している高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発に将来ユーザーとして必要な協力を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は、607百万円である。

なお、当グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結貸借対照表の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて14億57百万円減の8,394億19百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて336億58百万円減の7,218億38百万円となった。これは、電気事業固定資産及び核燃料の減少などによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて322億1百万円増の1,175億81百万円となった。これは、短期投資の増加などによるものである。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて89百万円減の6,763億2百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて90億91百万円減の5,175億52百万円となった。これは、長期借入金の減少や使用済燃料再処理等引当金の取崩しに伴う減少などによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて90億2百万円増の1,587億49百万円となった。これは、設備工事、修繕工事等の仕入債務の増加などによるものである。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて13億67百万円減の1,631億17百万円となった。これは、退職給付に係る調整額を計上したことに伴うその他の包括利益累計額の増加など及び当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などによるものである。

提出会社は原子力発電専門の卸電気事業者であることから、原子力発電特有の資産及び負債の占める割合が大きくなっている。

資産の部では、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料及び使用済燃料再処理等積立金の合計が、総資産の約66%を占めている。

負債の部では、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金及び資産除去債務の合計が、総資産の約47%を占めている。

(2) 連結損益計算書の分析

1[業績等の概要]及び2[生産、受注及び販売の状況]にある通り、当連結会計年度は前連結会計年度と比較すると、経常ベースで増収(5.2%増、67億4百万円増)減益(20.1%減、17億50百万円減)となった。

電気事業営業収益の増加要因は、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる電力料収入が、前連結会計年度に比べて増加したことなどによるものである。

電気事業営業費用の増加要因は、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めたものの、長期停止中の発電所設備の健全性維持に関連する修繕費用が増加したことなどによるものである。

これに、核燃料の保有量調整に関する損失などの特別損失を計上したこと及び法人税率の変更に伴い繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を反映した結果、法人税等控除後の当期純損失は30億83百万円となった(前連結会計年度は16億55百万円の当期純利益)。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの主な源泉は、減価償却費、原子力発電施設解体費である。

営業活動によるキャッシュ・フローの金額は、前連結会計年度と比較して仕入債務の増減額による支出が減少したことなどにより、増加している。

この営業活動によるキャッシュ・フローを、設備投資や核燃料の取得、借入金の返済に伴う支出等に充当した。

以上の結果、当連結会計年度において、現金及び現金同等物は184億42百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は490億58百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上（新規規制基準対応含む）に係る工事を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はない。

電気事業

項目		設備別投資額(百万円)
拡充工事	原子力	1,363
	給電・その他	-
	拡充工事計	1,363
改良工事		7,159
合計		8,523
核燃料		4,666
総計		13,189

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

(平成27年 3月31日現在)

区分	所在地	事業所名		認可最大出力 (kW)	投下資本					従業員数 (人)
					土地		建物	機械装置 その他	計	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
原子力 発電設備	茨城県 那珂郡 東海村	東海発電所		—	(6,084) 207,881	158	943	2,495	3,597	346
		東海第二 発電所		1,100,000	(133,931) 674,954	11,212	11,256	42,978	65,447	
	福井県 敦賀市	敦賀 発電所	1号機	357,000	(1,263) 4,331,135	1,517	930	20,091	22,539	411
			2号機	1,160,000	(1,506) 889,554	4,358	7,868	40,260	52,487	
業務設備 他	東京都 千代田区 他	本店他		—	(-) 48,932	1,631	4,006	2,171	7,809	443
貸付設備	福井県 敦賀市	敦賀発電所		—	(-) 267,093	66	—	—	66	—
合計	—	—		2,617,000	(142,784) 6,419,548	18,944	25,006	107,998	151,949	1,200

- (注) 1 土地の面積()内は借用分で外数である。
 2 上記金額には、消費税等は含んでいない。
 3 東海発電所は平成10年 3月をもって営業運転を停止し、平成13年12月より廃止措置工事に着手している。
 4 敦賀発電所 1号機は平成27年 4月をもって営業運転を停止している。

(2) 連結子会社

電気事業

(平成27年 3月31日現在)

区分	土地		建物	機械装置 その他	計	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
原子力発電設備	—	—	—	1,572	1,572	761
業務設備	—	—	—	458	458	
その他の固定資産	(6,203) 6,121	487	476	614	1,579	
合計	(6,203) 6,121	487	476	2,646	3,610	761

- (注) 1 土地の面積()内は借用分で外数である。
 2 上記金額には、消費税等は含んでいない。
 3 原子力発電設備及び業務設備は、連結子会社が提出会社に賃貸しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上（新規制基準対応含む）に係る工事を実施する。

(2) 設備計画

当連結会計年度末における平成27年度の設備工事計画額は17,209百万円となっているが、主要な計画が提出会社にあるため、提出会社の工事計画のみを記載している。

	事業所名	セグメント 名称	設備の内容	平成27年度 支出予定額 (百万円)	資金調達方法	着工年月	完成予定年月
拡充工事	原子力	電気事業	準備工事等	1,332	自己資金 及び借入金	平成27年 4 月	平成27年 4 月以降
	給電・その他		—	—		—	—
	拡充工事計		—	1,332		—	—
改良工事	東海第二発電所		機械装置他	8,786		平成27年 4 月	平成27年 4 月以降
	敦賀発電所 1 号機		機械装置他	94		〃	〃
	敦賀発電所 2 号機		機械装置他	2,405		〃	〃
	その他		機械装置他	560		〃	〃
	改良工事計		—	11,845		—	—
合計			—	13,177		—	—
核燃料			—	4,032		平成27年 4 月	平成27年 4 月以降
総計			—	17,209		—	—

(注) 1 平成27年度支出予定額17,209百万円は、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

2 上記金額には、消費税等は含んでいない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年 6 月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	12,000,000	同左	—	—

(注) 発行済株式は全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年11月30日	1,200	12,000	12,000	120,000	—	—

(注) 新株の発行形態

- ・有償
- ・第三者割当

発行価格 10,000円
資本組入額 10,000円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	19	3	125	—	—	—	147	—
所有株式数 (株)	—	283,336	4,920	11,711,744	—	—	—	12,000,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	2.36	0.04	97.60	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,387	28.23
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,225	18.54
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	1,814	15.12
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	1,566	13.05
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	734	6.12
電源開発株式会社	東京都中央区銀座六丁目15番1号	645	5.37
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	179	1.49
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	151	1.25
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	116	0.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	85	0.71
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	76	0.64
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地	76	0.63
四国電力株式会社	香川県高松市丸の内2番5号	74	0.61
計	—	11,127	92.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,000,000	12,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	12,000,000	—

【自己株式等】

該当する事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当する事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はない。

3 【配当政策】

当社ではこれまで発電所の安全・安定運転や業務各般にわたる合理化・効率化の努力を重ねてきたが、当社の資本金の規模に対し、現在の収支状況では、いまだ継続的な配当を可能とする配当原資が確保されていない。また、既設発電所の更なる安全性向上対策への投資等を考慮すると、現段階では、経営体質の強化に必要な内部留保の充実に努める必要がある。

配当の決定機関は、株主総会である。

4 【株価の推移】

非上場株式につき該当する事項はない。

5 【役員の状況】

男性20名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	—	村 松 衛	昭和30年8月19日	平成24年6月 26年6月 27年6月	東京電力株式会社 常務執行役・ 経営改革本部事務局 長 (共同) 当社 取締役副社長 〃 取締役社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長	—	市 村 泰 規	昭和27年2月3日	平成17年6月 18年6月 20年6月 23年6月 25年6月	当社 理事・開発計画室長代理 〃 理事・開発計画室長 〃 取締役・開発計画室長 〃 常務取締役 〃 取締役副社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長	—	小 島 康 壽	昭和28年2月14日	平成19年10月 20年10月 21年10月 22年6月 24年6月 27年6月	日本政策投資銀行 理事 株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員 当社 顧問・広報室担任 〃 取締役・広報室担任 〃 常務取締役 〃 取締役副社長(現任)	注3	なし
常務取締役	—	和 智 信 隆	昭和27年4月18日	平成21年6月 23年6月 25年6月 27年6月	当社 理事・発電管理室長 〃 取締役・敦賀発電所長 〃 常務取締役・敦賀地区本部長 〃 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役	—	劔 田 裕 史	昭和30年11月14日	平成22年6月 23年6月 25年6月	当社 理事・東海発電所長兼 東海第二発電所長 〃 取締役・東海発電所長兼 東海第二発電所長 〃 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役	—	石 橋 英 雄	昭和26年9月26日	平成17年7月 20年7月 23年6月 25年6月	中部電力株式会社 執行役員・浜岡 原子力総合事務所浜岡地域 事務所長 原子力発電環境整備機構 理事 当社 取締役・研究開発室担任 〃 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役	茨城総合 事務所長	山 本 直 人	昭和29年12月7日	平成21年6月 24年6月 25年6月	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員 当社 理事・茨城総合事務所副所長 〃 常務取締役・茨城総合 事務所長(現任)	注3	なし
常務取締役	—	木 村 仁	昭和30年6月8日	平成23年6月 24年6月 26年6月	関西電力株式会社 原子力事業本部 副事業本部長兼原子燃料部門 統括 当社 取締役・企画室担任 〃 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役	敦賀地区 本部長	前 川 芳 士	昭和30年5月9日	平成22年6月 24年6月 25年6月 26年6月 27年6月	当社 理事・敦賀発電所長代理 〃 取締役・敦賀地区本部長代理 〃 取締役・敦賀地区本部長代理 兼地域共生部長 〃 常務執行役員・敦賀地区 本部長代理兼地域共生部長 〃 常務取締役・敦賀地区本部長 (現任)	注3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	海 輪 誠	昭和24年 9 月25日	平成22年 6 月 26年 6 月 27年 6 月	東北電力株式会社 取締役社長 当社 取締役（現任） 東北電力株式会社 取締役会長 （現任）	注 3	なし
取締役	—	勝 野 哲	昭和29年 6 月13日	平成27年 6 月 27年 6 月	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員（現任） 当社 取締役（現任）	注 3	なし
取締役	—	北 村 雅 良	昭和22年 5 月11日	平成21年 6 月 21年 6 月	電源開発株式会社 代表取締役社長 （現任） 当社 取締役（現任）	注 3	なし
取締役	—	久 和 進	昭和24年 6 月22日	平成22年 4 月 26年 6 月 27年 6 月	北陸電力株式会社 代表取締役社長 当社 取締役（現任） 北陸電力株式会社 代表取締役会長 （現任）	注 3	なし
取締役	—	廣 瀬 直 己	昭和28年 2 月 1 日	平成24年 6 月 25年 6 月	東京電力株式会社 取締役 代表執行役社長（現任） 当社 取締役（現任）	注 3	なし
取締役	—	八 木 誠	昭和24年10月13日	平成22年 6 月 24年 6 月	関西電力株式会社 取締役社長 （現任） 当社 取締役（現任）	注 3	なし
取締役 (注 1)	—	高 野 研 一	昭和30年 9 月 1 日	平成 8 年 6 月 19年 4 月 20年 4 月 26年 6 月	財団法人電力中央研究所ヒューマン ファクター研究センター 上席研究員 慶應義塾大学先導研究センター教授 同大学大学院システムデザイ ン・ マネジメント研究科 教授 （現任） 当社 取締役（現任）	注 3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	—	巽 良 隆	昭和26年4月3日	平成18年6月 20年6月 21年10月 24年6月	当社 理事・日本原燃株式会社出向 " 取締役・研究開発室担任 " 取締役・研究開発室長 " 常任監査役(現任)	注4	なし
監査役 (常勤)	—	木 野 内 彰	昭和28年12月7日	平成20年6月 21年6月 24年6月	当社 理事・資材燃料室長 " 理事・資材燃料室担任 " 監査役(現任)	注4	なし
監査役 (注2)	—	下 村 節 宏	昭和20年4月28日	平成18年4月 18年6月 22年4月 24年6月 26年6月	三菱電機株式会社 代表執行役・ 執行役社長 " 代表執行役・執行役社長 取締役 " 取締役会長 当社 監査役(現任) 三菱電機株式会社 相談役(現任)	注4	なし
監査役 (注2)	—	土 屋 光 章	昭和29年5月1日	平成16年4月 18年3月 20年4月 20年6月 23年4月 23年6月 24年4月 24年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 執行役員 " 常務執行役員 みずほ信託銀行株式会社 副社長執行役員 " 取締役副社長 株式会社みずほフィナンシャル グループ 副社長執行役員 " 取締役副社長 みずほ総合研究所株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	注4	なし
計							なし

(注1) 取締役 高野 研一氏は、社外取締役である。

(注2) 監査役 下村 節宏氏及び土屋 光章氏は、社外監査役である。

(注3) 取締役の任期は、平成27年6月30日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注4) 監査役の任期は、平成24年6月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注5) 当社は、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行機能の強化を図るため、平成26年6月30日より執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)：門谷 光人、肥田 隆彦、村部 良和、島守 哲哉、吉田 邦弘

(執行役員)：小竹 庄司、荻野 孝史、大石 善彦、松浦 豊、番 隆弘、星野 知彦、山内 豊明、石坂 善弘、小島 明彦、北川 陽一、師尾 直登

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人設置会社として業務執行の適正性の確保、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでいる。

a 取締役会

当社の取締役会は、非常勤取締役6名及び社外取締役1名を含む16名で構成されている。原則として3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、会社法所定の決議事項及び経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けることにより、取締役の職務執行を監督している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として週1回開催される常務会等において審議を行っている。

b 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されている。原則として3ヶ月に1回監査役会を開催している。監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べると共に、内部統制システムの整備・運用を含む業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務執行を補佐するとともに、監査役の職務執行に係る事務を取り扱う機能として監査役室を設置している。

c 会計監査人

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

氏名	所属監査法人	継続監査年数 (7年超過の場合のみ記載)
佐藤 森夫	新日本有限責任監査法人	—
春日 淳志	新日本有限責任監査法人	—

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他7名となっている。

会計監査人とは随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理を実施している。また、複数の弁護士と顧問契約を締結しており、業務執行上のアドバイスを適宜受けている。

内部統制システムの整備状況等

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に係る基本方針を決定し、これに基づいて同システムの整備を行っている。以下に同基本方針の概要等を記載する。

a 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、会社業務の適正を確保するためには健全な企業風土を醸成することが不可欠であるとの認識のもと、当社の企業理念及び行動基準を定め、経営層自ら率先垂範してこれを遵守するようにするとともに、社内各層への浸透を図り、法令・企業倫理を遵守した経営を推進する。
- ・取締役会は、法令及び定款に従い、会社の重要な業務を審議・決定する。このため、取締役会付議基準を整備する。また、取締役から定期的に、又は必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。なお、取締役会は、取締役の職務執行の監督機能の充実のため、社外からの取締役の選任を株主総会に提案する。
- ・取締役会における効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、又は必要に応じて開催し、取締役会で定められた方針に基づき、経営に関する重要事項について審議する。
- ・取締役は、法令及び定款に適合した職務執行を行うため、十分な情報の入手に努める。

- ・取締役は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性について、基本的事項を審議するため、「内部統制システム」検討・評価委員会を設置する。なお、同委員会は、必要に応じて、社外有識者の参加を求める。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、取締役会、常務会等の経営諸会議の議事録、決裁書その他職務執行に係る情報について、作成、整理、保管、保存、廃棄するための社内規程を整備し、適正に管理する。

c リスク管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、当社グループにおけるリスクについて、日常から識別、評価、監視、管理し、危機・緊急事態の発生時には迅速かつ適切に対応するため、基本的な考え方や方針を定め、体制を整備する。また、取締役は、当社グループにおけるリスクについて、必要に応じて業務計画等に適切に反映させる。
- ・取締役は、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクについて、「内部統制システム」検討・評価委員会又は経営諸会議において、また必要に応じて取締役会に付議することにより、その顕在化の防止に努めるとともに、万一顕在化したときは、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
- ・取締役は、危機・緊急事態の発生に備えた活動を行い、危機・緊急事態の発生時においては、公正かつ誠実に対応し、社会に対し迅速かつ適切に情報公開を行う。

d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、経営に関する重要事項について、取締役会のほか、常務会等の経営諸会議において審議・決定を行う等、効率的に職務を執行する。
- ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にし、必要に応じて各職位に権限を委譲し、効率的に職務を執行する。
- ・取締役は、関係部門間の意思疎通、意見調整を図るため、諸会議体を活用し、効率的に職務を執行する。
- ・取締役は、情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正性の確保に資するIT環境の整備に努める。

e 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、全ての従業員が当社の企業理念及び行動基準を遵守するよう、積極的に働きかける。
- ・取締役は、従業員による法令又は定款に違反する行為、不祥事等を未然に防止するため、以下のような法令・企業倫理遵守活動を実施する。
 - 1)重要な業務に係る職務執行の方法、手続等について社内規程を整備し、教育・研修等を行うことにより、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
 - 2)法令・企業倫理問題に対する相談窓口を設置するとともに、公益に関する事項について、通報者のプライバシー保護に配慮した通報体制を整備する。
 - 3)法令・企業倫理遵守に係る月間の設定等を通じて従業員の意識の高揚を図る。
- ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にするとともに、職務執行ラインにおける従業員の職務執行の管理、関係箇所における相互確認、及び本店部門長の主管業務に対する総括的な管理により、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
- ・取締役会は、職務執行ラインから独立した内部監査部門を設置する。
- ・内部監査部門である考査・品質監査室（人員9名）は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性について定期的に又は必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

f 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は、「原電グループの中期的経営の基本方針」のもと、グループ共通の目標を設定し、その達成が図られるよう、グループを挙げて取り組む。
- ・取締役は、当社子会社の業種の特性及び規模に応じた会社業務の適正を確保するための体制の整備を図る。
- ・取締役は、子会社の取締役への就任、定期的な情報連絡会による意見交換、子会社取締役による当社への業務報告等を通じて、子会社の経営状況を把握するとともに、グループ全体での経営課題の共有化に努める。また、子会社の業務運営の適正を確保するため、子会社の運営に関する基本的事項を定めた社内規程を整備する。

- ・取締役は、子会社監査の実効性確保の一環として、子会社の監査役に業務監査権限を持たせる。
- ・取締役は、当社の内部監査部門（審査・品質監査室）に、子会社を含む当社グループの業務執行について定期的に又は必要に応じて監査を行わせる。

g 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の業務を補佐するため、専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- ・上記の専任の組織に所属する人員については、取締役の職務執行ラインからの独立性及び監査役の指示の実効性を確保し、また、その人事に関しては、事前に監査役と協議する。
- ・取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、業務の適正を確保するために、取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われ、当該報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう体制を整備する。
- ・取締役は、監査役が取締役会、常務会等の重要な経営諸会議に出席し、必要に応じ意見を述べることのできる体制を整備する。また、監査役の求めに応じて、監査役と内部監査部門、会計監査人等との連携を図るための環境を整えとともに、監査役の職務の執行に必要と認められる費用については、これを支出する等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 241百万円

監査役の年間報酬総額 43百万円（うち社外監査役 2百万円）

（注）取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額15百万円を含む。

社外取締役と提出会社との関係

提出会社は、社外取締役1名を選任している。

なお、他の社外取締役と提出会社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項及び定款第26条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

社外監査役と提出会社との関係

提出会社は、社外監査役2名を選任している。

なお、他の社外監査役と提出会社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款第33条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

取締役の定員

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和38年大蔵省令第59号)及び『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
固定資産	755,496	721,838
電気事業固定資産	注1,注2 172,948	注1,注2 150,484
原子力発電設備	164,011	142,209
業務設備	8,871	8,208
貸付設備	66	66
その他の固定資産	注2 1,643	注2 1,558
固定資産仮勘定	200,463	203,975
建設仮勘定	160,974	161,126
除却仮勘定	39,489	33,024
原子力廃止関連仮勘定	-	9,824
核燃料	116,472	106,777
装荷核燃料	18,550	15,850
加工中等核燃料	97,921	90,926
投資その他の資産	263,968	259,041
長期投資	注4 78,362	注4 69,874
関係会社長期投資	注3 1,200	注3 1,200
使用済燃料再処理等積立金	91,967	95,701
長期前払費用	15,824	20,409
繰延税金資産	76,612	71,856
流動資産	85,380	117,581
現金及び預金	注4 15,116	注4 16,559
受取手形及び売掛金	28,759	39,604
短期投資	21,498	38,499
貯蔵品	4,859	3,387
繰延税金資産	2,829	3,192
その他	12,315	16,339
資産合計	840,877	839,419
負債の部		
固定負債	526,644	517,552
社債	40,000	40,000
長期借入金	注4 31,894	注4 27,324
長期未払債務	30,653	28,718
使用済燃料再処理等引当金	187,369	179,500
使用済燃料再処理等準備引当金	11,174	12,257
災害損失引当金	2,586	2,584
退職給付に係る負債	23,656	21,406
資産除去債務	195,515	198,884
その他	3,793	6,876
流動負債	149,747	158,749
1年以内に期限到来の固定負債	注4 8,375	注4 7,657
短期借入金	注4 105,000	注4 107,000
支払手形及び買掛金	939	1,264
未払税金	3,867	5,540
災害損失引当金	398	-
その他	31,167	37,287
負債合計	676,392	676,302
純資産の部		
株主資本	166,668	163,215

資本金	120,000	120,000
利益剰余金	46,668	43,215
その他の包括利益累計額	2,183	98
その他有価証券評価差額金	36	27
退職給付に係る調整累計額	2,147	70
純資産合計	164,484	163,117
負債純資産合計	840,877	839,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	125,812	132,859
電気事業営業収益	124,740	131,813
その他事業営業収益	1,072	1,046
営業費用	注1 116,232	注1 124,593
電気事業営業費用	注2 115,316	注2 123,638
その他事業営業費用	915	955
営業利益	9,579	8,266
営業外収益	2,226	1,883
受取利息	1,369	1,398
有価証券売却益	471	-
その他	385	484
営業外費用	3,105	3,198
支払利息	2,284	2,146
使用済燃料中間貯蔵関連損失	-	566
その他	820	486
当期経常収益合計	128,038	134,743
当期経常費用合計	119,337	127,792
当期経常利益	8,701	6,950
特別損失	5,387	4,366
減損損失	661	-
加工中等核燃料保有量調整損失	注3 4,726	注3 4,366
税金等調整前当期純利益	3,313	2,583
法人税、住民税及び事業税	1,113	2,015
法人税等調整額	544	3,651
法人税等合計	1,657	5,667
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	1,655	3,083
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,655	3,083

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	1,655	3,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	8
退職給付に係る調整額	-	2,076
その他の包括利益合計	注1 9	注1 2,085
包括利益	1,646	998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,646	998

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,000	45,012	165,012	26	-	26	164,985
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	120,000	45,012	165,012	26	-	26	164,985
当期変動額							
当期純利益		1,655	1,655				1,655
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				9	2,147	2,156	2,156
当期変動額合計	-	1,655	1,655	9	2,147	2,156	500
当期末残高	120,000	46,668	166,668	36	2,147	2,183	164,484

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,000	46,668	166,668	36	2,147	2,183	164,484
会計方針の変更による 累積的影響額		369	369				369
会計方針の変更を反映 した当期首残高	120,000	46,298	166,298	36	2,147	2,183	164,115
当期変動額							
当期純損失（ ）		3,083	3,083				3,083
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				8	2,076	2,085	2,085
当期変動額合計	-	3,083	3,083	8	2,076	2,085	998
当期末残高	120,000	43,215	163,215	27	70	98	163,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,313	2,583
減価償却費	30,397	24,225
減損損失	661	-
加工中等核燃料保有量調整損失	4,726	4,366
使用済燃料中間貯蔵関連損失	-	566
原子力発電施設解体費	5,169	10,971
固定資産除却損	3,167	915
固定資産売却益	91	25
固定資産売却損	-	0
有価証券売却益	471	-
使用済燃料再処理等引当金の増減額（ は減少）	10,027	7,869
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（ は減少）	429	1,082
災害損失引当金の増減額（ は減少）	3,709	401
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,547	785
受取利息及び受取配当金	1,398	1,412
支払利息及び社債利息	2,284	2,146
為替差損益（ は益）	0	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額（ は増加）	3,756	3,733
売上債権の増減額（ は増加）	837	11,194
仕入債務の増減額（ は減少）	10,168	5,573
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,191	489
長期前払費用の増減額（ は増加）	3,396	4,584
前受金の増減額（ は減少）	4,279	4
その他	1,251	5,002
小計	11,405	27,914
利息及び配当金の受取額	1,398	1,412
利息の支払額	2,318	2,146
法人税等の支払額	4,330	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,155	26,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	25,284	6,671
固定資産の売却による収入	4,689	3,602
核燃料の取得による支出	7,742	4,690
核燃料関連支出の戻入による収入	38,021	-
定期預金の預入れによる支出	38,682	-
定期預金の払戻しによる収入	2,432	4,500
資産除去債務の履行による支出	1,537	1,570
その他	1,652	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,451	4,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,918	5,127
短期借入れによる収入	109,000	116,000
短期借入金の返済による支出	86,000	114,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,000	-
その他	380	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,298	3,718
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39,594	18,442
現金及び現金同等物の期首残高	70,210	30,615

現金及び現金同等物の期末残高	注1	30,615	注1	49,058
----------------	----	--------	----	--------

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社すべてを連結している。

連結子会社名

原電事業(株)

原電ビジネスサービス(株)

原電情報システム(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

リサイクル燃料貯蔵(株)

持分法を適用しない理由

上記関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月以降取得した建物は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載している。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額（割引率1.5%による現在価値相当額。前連結会計年度末も同率）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日 経済産業省令第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円である。

電気事業会計規則取扱要領第81による前連結会計年度末の見積差異については、当連結会計年度以降の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の見積差異金額49,874百万円（前連結会計年度末は 862百万円）については、同要領に基づき翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額（割引率4.0%による現在価値相当額。前連結会計年度末も同率）を計上する方法によっている。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

- ・金利リスク
変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令 第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産（以下、「廃止措置資産」という。）並びに資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込価額を除く。以下、「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び核燃料の解体に要する費用（以下、「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

なお、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれている敦賀発電所1号機に係る廃止措置資産の残高は22,539百万円である。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37条に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が574百万円増加し、利益剰余金が369百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載している。

原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法の変更

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年3月13日 経済産業省令 第10号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

改正により、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上することが可能となった。また、原子力廃止関連仮勘定については、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に依りて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上することとなった。

当連結会計年度において、平成27年3月17日付で敦賀発電所1号機の廃炉を決定したことから、上記改正を踏まえ、同1号機に関する原子力発電設備等簿価8,484百万円及び原子力廃止関連費用相当額1,340百万円を対象として、同日付で経済産業大臣への承認申請を行い、平成27年4月21日付で大臣承認を受けている。この結果、原子力廃止関連仮勘定に9,824百万円を振替・計上しており、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益は同額増加している。

また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載している。

なお、この変更については、改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却による収入」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,396百万円は「長期前払費用の増減額(は増加)」に、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却による収入」に表示していた1,148百万円は「その他」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の収用等による圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
電気事業固定資産	265百万円	358百万円
原子力発電設備	250百万円	342百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	910,134百万円	893,729百万円

3 関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社長期投資(株式)	1,200百万円	1,200百万円

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産を(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金及び短期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	32,250百万円	31,750百万円

(2) その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期投資	30,250百万円	25,750百万円
現金及び預金	6,000百万円	6,000百万円

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	36,250百万円	31,750百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

従業員を持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員を持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	296百万円	229百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	37,831百万円	31,008百万円

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	4,195百万円	3,778百万円
-------------------------------------	----------	----------

(連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

営業費用に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は12,594百万円(前連結会計年度は12,225百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、連結会社間の取引における相殺消去は、総額で行っていることから相殺消去前の金額を記載している。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	3,273百万円	2,973百万円
退職給付費用	2,248百万円	2,951百万円
研究開発費	412百万円	607百万円

(注) 上記の研究開発費の金額は、研究開発費の総額である。

2 原子力発電費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
使用済燃料再処理等引当金	7,551百万円	9,714百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	429百万円	1,082百万円

3 加工中等核燃料保有量調整損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として4,726百万円を特別損失に計上している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として4,366百万円を特別損失に計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6百万円	13百万円
組替調整額	7百万円	—
税効果調整前	13百万円	13百万円
税効果額	4百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	8百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	2,038百万円
組替調整額	—	979百万円
税効果調整前	—	3,017百万円
税効果額	—	941百万円
退職給付に係る調整額	—	2,076百万円
その他の包括利益合計	9百万円	2,085百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	15,116百万円	16,559百万円
短期投資	21,498百万円	38,499百万円
計	36,615百万円	55,058百万円
現金及び預金のうち預入期間 が3ヶ月を超える定期預金	6,000百万円	6,000百万円
現金及び現金同等物	30,615百万円	49,058百万円

2 重要な非資金取引の内容

該当する事項はない。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に原子力発電事業を行うために必要となる設備資金や運転資金等を銀行等金融機関からの借入及び社債発行等により調達しており、一時的な余剰資金は短期的な預金及び投資適格と判断される商品に限定して運用することとしている。

デリバティブ取引については、後述するリスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び株式であり、原則として定期的に時価の把握を行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金については、主に電力の販売に伴う営業債権であり、信用度の高い会社との取引が大部分を占めているため信用リスクは低い。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーの使途は、主に原子力発電事業に係る設備投資資金（長期）及び運転資金（主に短期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を図っている。

長期末払債務は、主に支払が長期に亘る、無利子の金銭債務である。

デリバティブ取引は社内規程に基づき行っており、信用リスク低減のため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
資 産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	21,636	21,636	—
2) 使用済燃料再処理等積立金	91,967	91,967	—
3) 現金及び預金	15,116	15,116	—
4) 受取手形及び売掛金	28,759	28,759	—
資 産 計	157,480	157,480	—
負 債			
1) 社債	40,000	31,526	8,474
2) 長期借入金(*2)	37,022	37,036	14
3) 長期未払債務(*2)	33,439	28,183	5,255
4) 短期借入金	105,000	105,000	—
負 債 計	215,462	201,746	13,715
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
資 産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	38,649	38,649	—
2) 使用済燃料再処理等積立金	95,701	95,701	—
3) 現金及び預金	16,559	16,559	—
4) 受取手形及び売掛金	39,604	39,604	—
資 産 計	190,514	190,514	—
負 債			
1) 社債	40,000	37,075	2,925
2) 長期借入金(*2)	31,894	32,707	812
3) 長期未払債務(*2)	30,863	27,389	3,474
4) 短期借入金	107,000	107,000	—
負 債 計	209,758	204,171	5,586
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

3) 現金及び預金、4) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金の一部は使用済燃料再処理等準備引当金に相当する金銭債権であり、この帳簿価額は、再処理等に係る費用の年度展開を準用して想定される将来回収予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

負 債

1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動利率による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

3) 長期未払債務

長期未払債務の時価については、帳簿価額と想定支払スケジュールをもとに、同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区 分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	31,676	31,676
出資証券	694	693
投資事業有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資	5	5
合 計	32,376	32,375

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	21,500	—	—	—
使用済燃料再処理等積立金(*1)	17,584	—	—	—
現金及び預金	15,116	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,873	—	—	11,886
合 計	71,074	—	—	11,886

(*1)使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示による不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	38,500	—	—	—
使用済燃料再処理等積立金(*1)	18,064	—	—	—
現金及び預金	16,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,534	—	—	13,070
合 計	99,657	—	—	13,070

(*1)使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示による不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還・返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	—	40,000	—
長期借入金	5,127	20,144	11,750	—
短期借入金	105,000	—	—	—
合 計	110,127	20,144	51,750	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	10,000	30,000	—
長期借入金	4,570	20,074	7,250	—
短期借入金	107,000	—	—	—
合 計	111,570	30,074	37,250	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
	債券	12,998	12,998	0
	小計	12,999	12,999	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	136	167	30
	その他	8,500	8,500	—
	小計	8,636	8,667	30
合 計		21,636	21,666	30

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1	0	0
	債券	18,999	18,999	0
	小計	19,000	18,999	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	148	167	18
	その他	19,500	19,500	—
	小計	19,648	19,667	18
合 計		38,649	38,666	17

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	諸未収入金	3,663	—	(注)
合 計			3,663	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	諸未収入金	8,871	—	(注)
	買建 米ドル	未払金及び 未払費用	3,485	—	(注)
合 計			12,357	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	31,500	27,000	(注)
合 計			31,500	27,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	27,000	23,000	(注)
合 計			27,000	23,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び 退職一時金制度（非積立型制度である。）を設けている。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度である。）を設けており、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	39,684	41,979
会計方針の変更による累積的影響額	-	574
会計方針の変更を反映した期首残高	39,684	42,553
勤務費用	1,435	1,611
利息費用	793	500
数理計算上の差異の発生額	4,498	691
退職給付の支払額	4,432	2,874
退職給付債務の期末残高	41,979	41,099

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	19,482	19,175
期待運用収益	487	479
数理計算上の差異の発生額	447	1,347
事業主からの拠出額	1,101	1,058
退職給付の支払額	2,343	1,500
年金資産の期末残高	19,175	20,560

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,785	22,793
年金資産	19,175	20,560
	4,609	2,233
非積立型制度の退職給付債務	18,194	18,306
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,803	20,539
退職給付に係る負債	22,803	20,539
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,803	20,539

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,435	1,611
利息費用	793	500
期待運用収益	487	479
数理計算上の差異の費用処理額	151	979
その他	559	216
確定給付制度に係る退職給付費用	2,150	2,827

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	3,017
合計	-	3,017

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,099	81
合計	3,099	81

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	37%	39%
株式	23%	27%
一般勘定	27%	25%
その他	13%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.2%	主として1.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.3%	5.3%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	800	852
退職給付費用	98	123
退職給付の支払額	47	109
退職給付に係る負債の期末残高	852	867

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	852	867
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	852	867
退職給付に係る負債	852	867
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	852	867

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 98百万円	当連結会計年度 123百万円
----------------	---------------	----------------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	37,739百万円	35,640百万円
使用済燃料再処理等引当金	15,091百万円	13,942百万円
減価償却超過額	11,039百万円	9,685百万円
退職給付に係る負債	7,558百万円	6,408百万円
未払使用済燃料再処理等費	6,923百万円	6,003百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	3,439百万円	3,536百万円
災害損失引当金	918百万円	745百万円
その他	9,133百万円	9,024百万円
繰延税金資産小計	91,843百万円	84,985百万円
評価性引当額	246百万円	21百万円
繰延税金資産合計	91,597百万円	84,964百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	12,154百万円	9,527百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	-	386百万円
繰延税金負債合計	12,154百万円	9,914百万円
(繰延税金資産の純額)	79,442百万円	75,049百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	76,612百万円	71,856百万円
流動資産—繰延税金資産	2,829百万円	3,192百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.3%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	1.0%	1.1%
租税特別措置法上の税額控除影響額	1.0%	1.9%
将来適用税率による影響額	27.1%	193.4%
評価性引当額の増減	12.3%	8.7%
その他の項目	1.9%	4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	219.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日 法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日 法律第2号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。(平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、主として前連結会計年度の30.8%から28.9%に変更)

これに伴い、繰延税金資産が4,996百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)は0百万円増加、退職給付に係る調整累計額(借方)は0百万円減少し、法人税等調整額(借方)に4,996百万円を計上している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務に計上している。

なお、当該特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令 第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電施設の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日 経済産業省令 第52号)が施行され、解体引当金省令が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっている。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間について、従来の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務については、原子力発電設備のユニット毎に見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出発生までの見込期間としている。

割引率は2.3%(前連結会計年度末も同率)を適用している。

(3) 連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	210,761百万円	195,515百万円
資産除去債務の履行による減少額	4,766百万円	1,138百万円
その他	10,479百万円	4,507百万円
期末残高	195,515百万円	198,884百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力株式会社	41,011	電気事業
関西電力株式会社	28,817	電気事業
中部電力株式会社	26,262	電気事業
北陸電力株式会社	19,087	電気事業
東北電力株式会社	9,242	電気事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力株式会社	49,891	電気事業
中部電力株式会社	26,062	電気事業
関西電力株式会社	25,571	電気事業
北陸電力株式会社	18,576	電気事業
東北電力株式会社	10,392	電気事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	1,400,975	電気の供給	(被所有) 直接 28.23 間接 0.07	電力の販売 役員の兼任	電力の販売	43,004	受取手形及び売掛金	13,304
法人主要株主	中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区	430,777	電気の供給	(被所有) 直接 15.12 間接 —	電力の販売 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	27,545	受取手形及び売掛金	4,331
							保証債務	38,095	-	-
その他の関係会社	関西電力株式会社	大阪府大阪市北区	489,320	電気の供給	(被所有) 直接 18.54 間接 —	電力の販売 役員の兼任・転籍 借入金の債務保証	電力の販売	30,220	受取手形及び売掛金	4,498
							債務保証	41,652	-	-
法人主要株主	北陸電力株式会社	富山県富山市	117,641	電気の供給	(被所有) 直接 13.05 間接 —	電力の販売 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	20,028	受取手形及び売掛金	3,941
							債務保証	17,492	-	-

(注) ・上記金額(資本金は除く)は、消費税等を含んでいる。

・取引条件及び取引条件の決定方針：

(電力販売) 電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定し、経済産業大臣に届け出ている。

(債務保証) 金融機関からの借入金の一部については、東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力の保証分担割合を限度とする債務保証を受けている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	1,400,975	電気の供給	(被所有) 直接 28.23 間接 0.07	電力の販売 役員の兼任・転籍	電力の販売	53,804	受取手形及び売掛金	12,733
法人主要株主	中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区	430,777	電気の供給	(被所有) 直接 15.12 間接 —	電力の販売 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	28,116	受取手形及び売掛金	9,355
							保証債務	38,095	-	-
その他の関係会社	関西電力株式会社	大阪府大阪市北区	489,320	電気の供給	(被所有) 直接 18.54 間接 —	電力の販売 役員の兼任・転籍 借入金の債務保証	電力の販売	27,546	受取手形及び売掛金	6,777
							債務保証	41,652	-	-
法人主要株主	北陸電力株式会社	富山県富山市	117,641	電気の供給	(被所有) 直接 13.05 間接 —	電力の販売 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	20,050	受取手形及び売掛金	6,985
							債務保証	17,492	-	-

(注) ・上記金額(資本金は除く)は、消費税等を含んでいる。

・取引条件及び取引条件の決定方針：

(電力販売) 電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定し、経済産業大臣に届け出ている。

(債務保証) 金融機関からの借入金の一部については、東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力の保証分担割合を限度とする債務保証を受けている。

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	リサイクル 燃料貯蔵 株式会社	青森県 むつ市	3,000	使用済燃料 の貯蔵・管 理及びこれ に付帯する 事業	(所 有) 直接 20.00	業務の委託等 役員の兼任	使用済燃料 の貯蔵管理 業務等	566	流動負債 のその他	470

(注) ・上記金額(資本金は除く)は、消費税等を含んでいる。
・取引条件及び取引条件の決定方針：
（使用済燃料の貯蔵管理業務等）使用済燃料貯蔵容器の調達の一部を当社が取止めたことに伴い、関連
会社に生じた損失額として、関連会社から提示された価格に基づき、
交渉の上、決定している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	13,707円08銭	13,593円10銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	138円00銭	256円93銭

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
普通株式に係る純資産の部の合計額(百万円)	164,484	163,117
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

4 . 1 株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,655	3,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,655	3,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

5 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が30円47銭減少し、1 株当たり当期純損失は、33銭減少している。

また、原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法の変更により、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、582円53銭増加し、1 株当たり当期純損失金額は、582円53銭減少している。

(重要な後発事象)

当社は、次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) (株)日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	29,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	平成27年4月24日
4) 借 入 先	(株)日本政策投資銀行
5) 借入実行日	平成27年4月24日
6) 返済期限	平成28年4月22日(一括弁済)
7) 利 率	固定金利
8) 担 保	一般担保
9) 保 証	東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

(2) (株)みずほ銀行他(計12行)との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	75,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	平成27年4月22日
4) 借 入 先	(株)みずほ銀行他(計12行)
5) 借入実行日	平成27年4月24日
6) 返済期限	平成28年4月22日(一括弁済)
7) 利 率	変動金利
8) 担 保	なし
9) 保 証	東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本原子力発電㈱	第二回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 12月17日	10,000	10,000	1.422	無担保	平成31年 12月25日
〃	第三回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 9月17日	20,000	20,000	1.278	無担保	平成32年 9月25日
〃	第四回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 2月18日	10,000	10,000	1.477	無担保	平成33年 2月25日
合計	—	—	40,000	40,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	31,894	27,324	1.399	平成28年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,755	3,703	—	平成28年4月～ 平成34年2月
1年以内に返済予定の長期借入金	5,127	4,570	1.465	—
1年以内に返済予定のリース債務	460	941	—	—
短期借入金	105,000	107,000	0.948	—
合計	144,238	143,540	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,544	6,530	4,500	4,500
リース債務	888	855	825	788

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づくもの				
特定原子力発電施設	195,515	4,507	1,138	198,884
(原子力発電施設解体引当金)	152,077	2,715	1,138	153,654
(その他)	43,438	1,792	—	45,230

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
固定資産	751,324	718,743
電気事業固定資産	注1 174,264	注1 151,949
原子力発電設備	165,860	144,098
業務設備	8,337	7,784
貸付設備	66	66
事業外固定資産	38	-
固定資産仮勘定	200,650	204,046
建設仮勘定	161,160	161,196
除却仮勘定	39,489	33,024
原子力廃止関連仮勘定	-	9,824
核燃料	116,472	106,777
装荷核燃料	18,550	15,850
加工中等核燃料	97,921	90,926
投資その他の資産	259,898	255,970
長期投資	注2 78,141	注2 69,658
関係会社長期投資	2,017	2,017
使用済燃料再処理等積立金	91,967	95,701
長期前払費用	15,793	20,388
繰延税金資産	71,978	68,204
流動資産	83,255	113,027
現金及び預金	注2 12,282	注2 12,077
売掛金	注3 28,494	注3 39,217
諸未収入金	5,232	10,289
短期投資	21,498	38,499
貯蔵品	4,848	3,376
前払費用	56	38
関係会社短期債権	1,856	1,577
繰延税金資産	2,688	2,917
雑流動資産	6,298	5,033
資産合計	834,580	831,770
負債の部		
固定負債	519,160	512,021
社債	40,000	40,000
長期借入金	注2 31,750	注2 27,250
長期末払債務	30,653	28,718
リース債務	1,734	3,692
関係会社長期債務	1,412	1,091
退職給付引当金	15,092	15,031
使用済燃料再処理等引当金	187,369	179,500
使用済燃料再処理等準備引当金	11,174	12,257
災害損失引当金	2,586	2,584
資産除去債務	195,515	198,884
雑固定負債	1,870	3,010
流動負債	152,054	160,190
1年以内に期限到来の固定負債	注2,注4 7,730	注2,注4 7,574
短期借入金	注2 105,000	注2 107,000
買掛金	261	309
未払金	2,874	1,241

未払費用	21,037	27,352
未払税金	注5 3,581	注5 4,777
預り金	101	87
関係会社短期債務	11,056	11,839
諸前受金	12	8
災害損失引当金	398	-
負債合計	671,214	672,211
純資産の部		
株主資本	163,401	159,587
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	43,401	39,587
その他利益剰余金	43,401	39,587
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	13,401	9,587
評価・換算差額等	36	27
その他有価証券評価差額金	36	27
純資産合計	163,365	159,559
負債純資産合計	834,580	831,770

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益	124,818	131,894
電気事業営業収益	124,818	131,894
他社販売電力料	注1 124,271	注1 130,273
電気事業雑収益	501	1,573
貸付設備収益	46	47
営業費用	116,644	125,162
電気事業営業費用	116,644	125,162
原子力発電費	104,631	112,643
貸付設備費	4	4
一般管理費	10,475	10,853
事業税	1,533	1,662
営業利益	8,174	6,731
営業外収益	2,123	1,823
財務収益	1,410	1,425
受取配当金	28	13
受取利息	1,381	1,412
事業外収益	713	397
固定資産売却益	91	22
雑収益	622	374
営業外費用	3,067	3,153
財務費用	2,246	2,136
支払利息	2,246	2,136
事業外費用	820	1,016
雑損失	820	1,016
当期経常収益合計	126,942	133,717
当期経常費用合計	119,712	128,316
当期経常利益	7,230	5,400
特別損失	5,387	4,366
減損損失	661	-
加工中等核燃料保有量調整損失	注2 4,726	注2 4,366
税引前当期純利益	1,843	1,033
法人税及び住民税	922	1,307
法人税等調整額	492	3,539
法人税等	1,415	4,847
当期純利益又は当期純損失（ ）	427	3,813

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与	—	—	304	—	304
給料手当	6,540	—	2,543	—	9,083
給料手当振替額(貸方)	1	—	14	—	16
建設費への振替額(貸方)	—	—	14	—	14
その他への振替額(貸方)	1	—	—	—	1
退職給与金	—	—	1,864	—	1,864
厚生費	1,047	—	416	—	1,463
法定厚生費	879	—	358	—	1,238
一般厚生費	167	—	57	—	225
雑給	631	—	308	—	939
燃料費	—	—	—	—	—
核燃料減損額	—	—	—	—	—
濃縮関連費	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等費	7,746	—	—	—	7,746
使用済燃料再処理等発電費	1,828	—	—	—	1,828
使用済燃料再処理等既発電費	5,918	—	—	—	5,918
使用済燃料再処理等準備費	429	—	—	—	429
使用済燃料再処理等発電準備費	429	—	—	—	429
廃棄物処理費	3,027	—	—	—	3,027
特定放射性廃棄物処分費	2,975	—	—	—	2,975
消耗品費	740	—	76	—	816
修繕費	11,295	—	196	—	11,491
補償費	72	—	—	—	72
賃借料	1,272	—	976	—	2,248
委託費	15,791	—	617	—	16,409
損害保険料	563	—	14	—	578
原賠・廃炉等支援機構負担金	8,524	—	—	—	8,524
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	8,524	—	—	—	8,524
普及開発関係費	—	—	169	—	169
養成費	—	—	654	—	654
研究費	—	—	412	—	412
諸費	1,566	—	1,032	—	2,599
諸税	3,809	4	203	—	4,018
固定資産税	2,885	4	83	—	2,973
雑税	924	—	120	—	1,044
減価償却費	29,739	—	699	—	30,439
普通償却費	29,739	—	699	—	30,439
固定資産除却費	3,546	—	0	—	3,547
除却損	3,155	—	0	—	3,156
除却費用	391	—	—	—	391
原子力発電施設解体費	5,309	—	—	—	5,309
事業税	—	—	—	1,533	1,533
合計	104,631	4	10,475	1,533	116,644

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額 1,305百万円が含まれている。
- 2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額7,551百万円が含まれている。
- 3 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額429百万円が含まれている。
- 4 「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令」(平成26年8月15日 経済産業省令第43号)が施行され、電気事業会計規則が改正されたため、「原子力損害賠償支援機構負担金」を「原賠・廃炉等支援機構負担金」に、「原子力損害賠償支援機構一般負担金」を「原賠・廃炉等支援機構一般負担金」にそれぞれ表示方法を変更している。

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与	—	—	270	—	270
給料手当	6,566	—	2,238	—	8,804
給料手当振替額(貸方)	1	—	24	—	25
建設費への振替額(貸方)	—	—	24	—	24
その他への振替額(貸方)	1	—	—	—	1
退職給与金	—	—	2,539	—	2,539
厚生費	1,123	—	394	—	1,518
法定厚生費	955	—	342	—	1,297
一般厚生費	168	—	52	—	220
雑給	648	—	230	—	879
燃料費	—	—	—	—	—
核燃料減損額	—	—	—	—	—
濃縮関連費	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等費	9,944	—	—	—	9,944
使用済燃料再処理等発電費	4,026	—	—	—	4,026
使用済燃料再処理等既発電費	5,918	—	—	—	5,918
使用済燃料再処理等準備費	1,082	—	—	—	1,082
使用済燃料再処理等発電準備費	1,082	—	—	—	1,082
廃棄物処理費	3,627	—	—	—	3,627
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—
消耗品費	871	—	177	—	1,049
修繕費	20,558	—	214	—	20,772
補償費	8	—	—	—	8
賃借料	1,188	—	946	—	2,134
委託費	14,072	—	528	—	14,601
損害保険料	735	—	13	—	749
原賠・廃炉等支援機構負担金	8,524	—	—	—	8,524
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	8,524	—	—	—	8,524
普及開発関係費	—	—	256	—	256
養成費	—	—	703	—	703
研究費	—	—	607	—	607
諸費	3,542	—	1,024	—	4,567
諸税	4,433	4	125	—	4,562
固定資産税	3,146	4	67	—	3,218
雑税	1,287	—	57	—	1,344
減価償却費	23,535	—	607	—	24,142
普通償却費	23,535	—	607	—	24,142
固定資産除却費	1,070	—	0	—	1,070
除却損	912	—	0	—	912
除却費用	158	—	0	—	158
原子力発電施設解体費	11,110	—	—	—	11,110
事業税	—	—	—	1,662	1,662
合計	112,643	4	10,853	1,662	125,162

(注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額2,323百万円が含まれている。

2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額9,714百万円が含まれている。

3 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,082百万円が含まれている。

4 「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令」(平成26年8月15日 経済産業省令第43号)が施行され、電気事業会計規則が改正されたため、「原子力損害賠償支援機構負担金」を「原賠・廃炉等支援機構負担金」に、「原子力損害賠償支援機構一般負担金」を「原賠・廃炉等支援機構一般負担金」にそれぞれ表示方法を変更している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	12,973	162,973	26	162,946
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失（ ）			427	427		427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					9	9
当期変動額合計	－	－	427	427	9	418
当期末残高	120,000	30,000	13,401	163,401	36	163,365

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	13,401	163,401	36	163,365
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失（ ）			3,813	3,813		3,813
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					8	8
当期変動額合計	-	-	3,813	3,813	8	3,805
当期末残高	120,000	30,000	9,587	159,587	27	159,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月以降取得した建物は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額（割引率1.5%による現在価値相当額。前事業年度末も同率）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日 経済産業省令第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円である。

電気事業会計規則取扱要領第81による前事業年度末の見積差異については、当事業年度以降の営業費用として計上しており、当事業年度末の見積差異金額 49,874百万円(前事業年度末は 862百万円)については、同要領に基づき翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額（割引率4.0%による現在価値相当額。前事業年度末も同率）を計上する方法によっている。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

- ・金利リスク
変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令 第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(2) 原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産（以下、「廃止措置資産」という。）並びに資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込価額を除く。以下、「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び核燃料の解体に要する費用（以下、「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

なお、当事業年度末の原子力発電設備に含まれている敦賀発電所1号機に係る廃止措置資産の残高は22,539百万円である。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日) (以下、「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日) (以下、「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

なお、これによる当事業年度への影響はない。

原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法の変更

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年 3 月13日 経済産業省令 第10号) (以下、「改正省令」という。) が施行され、電気事業会計規則が改正された。

改正により、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上することが可能となった。また、原子力廃止関連仮勘定については、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上することとなった。

当事業年度において、平成27年 3 月17日付で敦賀発電所 1 号機の廃炉を決定したことから、上記改正を踏まえ、同 1 号機に関する原子力発電設備等簿価8,484百万円及び原子力廃止関連費用相当額1,340百万円を対象として、同日付で経済産業大臣への承認申請を行い、平成27年 4 月21日付で大臣承認を受けている。この結果、原子力廃止関連仮勘定に9,824百万円を振替・計上しており、従来の方法に比べて、税引前当期純利益は同額増加している。

なお、この変更については、改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

また、当事業年度の 1 株当たり純資産額は、582円53銭増加し、 1 株当たり当期純損失金額は、582円53銭減少している。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の収用等に伴う圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
電気事業固定資産	265百万円	358百万円
原子力発電設備	250百万円	342百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)総財産を㈱日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
長期借入金及び短期借入金(1 年以内に返済すべき金額を含む。)	32,250百万円	31,750百万円

(2)その他担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
長期投資	30,250百万円	25,750百万円
現金及び預金	6,000百万円	6,000百万円

上記資産を担保としている債務

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
長期借入金(1 年以内に返済すべき金額を含む。)	36,250百万円	31,750百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
売掛金	17,802百万円	19,511百万円

4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
長期借入金	4,500百万円	4,500百万円
長期未払債務	2,786百万円	2,144百万円
リース債務	444百万円	929百万円
計	7,730百万円	7,574百万円

5 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
事業税	618百万円	873百万円
法人税	71百万円	870百万円
消費税	2,659百万円	2,704百万円
雑税	232百万円	328百万円
計	3,581百万円	4,777百万円

6 偶発債務

(1)保証債務

従業員の持ち家財形融資による㈱みずほ銀行及び㈱新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
従業員の持ち家財形融資による㈱みずほ銀行及び㈱新生銀行からの借入金に対する保証債務	273百万円	207百万円

日本原燃㈱の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
日本原燃㈱の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	37,831百万円	31,008百万円

原電事業㈱の設備資金及び運転資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
原電事業㈱の設備資金及び運転資金の借入金に対する保証債務	663百万円	118百万円

原電ビジネスサービス㈱の厚生施設購入資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
原電ビジネスサービス㈱の厚生施設購入資金の借入金に対する保証債務	109百万円	26百万円

リサイクル燃料貯蔵㈱の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
リサイクル燃料貯蔵㈱の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	4,195百万円	3,778百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
他社販売電力料	69,738百万円	75,324百万円

2 加工中等核燃料保有量調整損失

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として4,726百万円を特別損失に計上している。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として4,366百万円を特別損失に計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	214	214
関連会社株式	1,200	1,200
合 計	1,414	1,414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	37,739百万円	35,640百万円
使用済燃料再処理等引当金	15,091百万円	13,942百万円
減価償却超過額	9,392百万円	8,166百万円
未払使用済燃料再処理等費	6,923百万円	6,003百万円
退職給付引当金	4,645百万円	4,336百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	3,439百万円	3,536百万円
災害損失引当金	918百万円	745百万円
その他	8,897百万円	8,686百万円
繰延税金資産小計	87,048百万円	81,057百万円
評価性引当額	226百万円	21百万円
繰延税金資産合計	86,821百万円	81,036百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	12,154百万円	9,527百万円
その他	-	386百万円
繰延税金負債合計	12,154百万円	9,914百万円
(繰延税金資産の純額)	74,666百万円	71,121百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.3%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	1.4%	2.2%
租税特別措置法上の税額控除影響額	1.8%	4.7%
将来適用税率による影響額	48.1%	460.1%
評価性引当額の増減	3.6%	19.8%
その他の項目	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.8%	468.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日 法律第9号)が公布されたことに伴い、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。(平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の30.8%から28.9%に変更)

これに伴い、繰延税金資産が4,757百万円減少、その他有価証券評価差額金(借方)は0百万円増加し、法人税等調整額(借方)に4,757百万円を計上している。

(重要な後発事象)

次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) ㈱日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	29,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	平成27年4月24日
4) 借 入 先	㈱日本政策投資銀行
5) 借入実行日	平成27年4月24日
6) 返済期限	平成28年4月22日(一括弁済)
7) 利 率	固定金利
8) 担 保	一般担保
9) 保 証	東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

(2) ㈱みずほ銀行他(計12行)との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	75,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	平成27年4月22日
4) 借 入 先	㈱みずほ銀行他(計12行)
5) 借入実行日	平成27年4月24日
6) 返済期限	平成28年4月22日(一括弁済)
7) 利 率	変動金利
8) 担 保	なし
9) 保 証	東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

【附属明細表】

1 固定資産期中増減明細表
(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

区 分 科 目		期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高の うち土地の 帳簿原価 (再掲)
		帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業固定資産		1,076,889	265	902,359	174,264	4,390	92	24,279	43,073	—	40,741	1,038,205	358	885,897	151,949	18,944
原子力発電設備		1,063,149	250	897,039	165,860	4,331	92	23,672	42,961	—	40,633	1,024,519	342	880,077	144,098	17,246
業務設備		13,673	15	5,319	8,337	58	—	607	111	—	107	13,619	15	5,820	7,784	1,631
貸付設備		66	—	—	66	—	—	—	—	—	—	66	—	—	66	66
事業外固定資産		38	—	—	38	—	—	—	38	—	—	—	—	—	—	—
固定資産仮勘定		200,650	—	—	200,650	12,379	—	—	8,983	—	—	204,046	—	—	204,046	6,501
建設仮勘定		161,160	—	—	161,160	763	—	—	727	—	—	161,196	—	—	161,196	6,501
除却仮勘定		39,489	—	—	39,489	1,792	—	—	8,256	—	—	33,024	—	—	33,024	—
原子力廃止関連 仮勘定		—	—	—	—	9,824	—	—	—	—	—	9,824	—	—	9,824	—
区 分 科 目		期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
						増加額			減少額							
核燃料		116,472				4,666			14,361			106,777				
装荷核燃料		18,550				—			2,700			15,850				
加工中等核燃料		97,921				4,666			11,661			90,926				
長期前払費用		15,793				5,126			530			20,388				

(注) 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金の圧縮記帳額を記載している。

2 固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)
(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水道施設利用権	0	—	—	0	0	
土地賃借権	—	—	—	—	—	
地役権	87	—	—	—	87	
電話加入権	44	—	—	—	44	
電信電話専用施設利用権	7	—	—	3	4	
諸施設利用権	0	—	—	0	0	
合計	141	—	—	3	138	

3 減価償却費等明細表

(平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで)

(単位: 百万円)

区分			期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却 累計率 (%)
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	149,959	2,331	124,953	25,006	83.3%
		原子力発電設備	144,181	2,125	123,181	21,000	85.4%
		業務設備	5,777	205	1,771	4,006	30.7%
		構築物	56,233	1,123	38,117	18,116	67.8%
		原子力発電設備	56,233	1,123	38,117	18,116	67.8%
		機械装置	779,386	18,162	699,004	80,382	89.7%
		原子力発電設備	775,755	17,928	697,016	78,739	89.9%
		業務設備	3,631	234	1,987	1,643	54.7%
		備品	24,313	1,247	20,927	3,386	86.1%
		原子力発電設備	22,063	1,149	19,041	3,022	86.3%
		業務設備	2,250	97	1,886	364	83.8%
		リース資産	8,865	1,276	2,891	5,973	32.6%
		原子力発電設備	8,571	1,207	2,718	5,853	31.7%
		業務設備	294	69	173	120	59.0%
		計	1,018,760	24,141	885,894	132,866	87.0%
	無形 固定資産	水道施設利用権	0	0	0	0	18.8%
		電信電話専用施設利用権	7	0	3	4	38.9%
		諸施設利用権	0	0	0	0	48.3%
		計	9	0	3	5	37.6%
	合計		1,018,769	24,142	885,897	132,872	87.0%

(注) 電気事業固定資産の期末取得価額及び期末帳簿価額については、土地18,944百万円、地役権87百万円、電話加入権44百万円は含まれていない。

4 長期投資及び短期投資明細表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		その他有価証券				
		日本原燃(株)	3,032,939	30,329	30,329	
		原燃輸送(株)	112,000	55	55	
		(株)ひたちなかテクノセンター	2,000	39	39	
		六ヶ所げんねん企画(株)	400	20	20	
		パシフィック・ニュークリア・ トランスポート社	62,500	32	11	
		(株)BWR運転訓練センター	10,000	9	9	
		(株)嶺南ケーブルネットワーク	100	5	5	
		(株)茨城放送	6,720	3	3	
		港都つるが(株)	10	0	0	
		若狭観光開発(株)	900	0	0	
		(株)水戸カンツリー倶楽部	4	0	0	
		(株)電気評論社	300	0	0	
		シライイン(株)	4	0	0	
		三菱F B Rシステムズ(株)	100	0	0	
		(株)日本製鋼所	295,000	167	148	
	計	3,522,977	30,664	30,625		
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額		摘要
		その他有価証券	698	698		
		出資証券	693	693		
		日本原子力研究開発機構	680	680		
		日本原子力技術協会基金	13	13		
		その他	5	5		
		投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	5	5		
		計	698	698		
	その他の長期投資	種類	貸借対照表計上額			摘要
		出資金	332			原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構への出 資金
		雑口	38,003			
計		38,335				
合計	69,658					
短期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は 出資総額	貸借対照表計上額		摘要
		その他有価証券	38,499	38,499		
		コマーシャル・ペーパー	18,999	18,999		
		譲渡性預金	17,000	17,000		
		投資信託	2,500	2,500		
		計	38,499	38,499		

5 引当金明細表
(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	15,092	2,323	2,385		15,031	
使用済燃料再処理等引当金	187,369	9,714	17,583	—	179,500	
使用済燃料再処理等準備引当金	11,174	1,082	—	—	12,257	
災害損失引当金	2,985	—	392	8	2,584	期中減少額のうち、「その他」は、見積額と実発生額との差額の取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区神田美土代町1番地1 日本原子力発電株式会社総務室
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)平成26年 6 月30日関東財務局長
に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
平成26年12月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月30日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日淳志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原子力発電株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成27年3月13日 経済産業省令 第10号）が施行され、電気事業会計規則が改正されたことにより、会社は、原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月30日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日淳志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原子力発電株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成27年3月13日 経済産業省令 第10号）が施行され、電気事業会計規則が改正されたことにより、会社は、原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。